（様式１）実施報告書

１　応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	佐賀県

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）
○指定の有無　有・無
○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２　事業の概要

（１）　全体概要

①事業の名称	地域日本語教室を核とした多文化共生のさらなる推進事業

②目的等

１　目的

・多くの市民・団体が参加する交流をベースにした活動を推進し、双方向のコミュニケーション力の向上と異文化理解を図り、それによって相互理解が生まれ、住民間の対等な人間関係が育まれるような場を創設する。

・言語・文化的な差異によって問題をかかえている参加者を相談につなげていく仕組みをそなえた地域の「居場所」としての機能を推進する。

・市町行政、関係団体、県民の意識啓発と「生活者としての外国人」のための日本語教育環境の構築と実施体制を図る。

・支援する／されるという立場を超えて対等にお互いの文化や習慣等を学びあう観点、また、日本語教室への参加を通じて「役割感」を得られることが期待できる「居場所」としての地域日本語教室の運営を推進する。

２　本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】

平成 28 年度より多文化共生のための基盤づくりを推進し、地域日本語教室などを担う人材を育成し

てきた。また、県が平成 30 年からの３年間、文化庁の地域日本語教育スタートアッププログラムに取組み、更なる人材育成及び県内市町との連携を行い、県内 20 市町において、日本語教室の未設置地域は５町となった。

一方で、日本語教室の設置が進んではいるものの、その取組に対しては、市町による温度差がある。また、各日本語教室に関わる人材の高齢化の問題があり、新規支援者の取り込みは十分に進んでいない。地域日本語教室の県民への周知を進め、日本語教育支援者としての取り込みが必要である。現在市町運営教室で行政職員と連携して活動している地域日本語教育コーディネーターの更なるスキルアップや、地域との連携も課題である。

その他、外国人が散在する地域への対応や、オンラインを活用した学習・交流の機会拡大など、より学習者が学びやすい環境の整備もさらに進めていく必要がある。

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記)】

・多文化共生の場づくりの機能を持った地域日本語教室の好事例の県内教室への波及
・行政と共に課題解決に向けたアクションを創造していく地域日本語コーディネーターの育成
・多様な教室形態、オンラインツールの活用による学習機会の拡大
・人材育成と有識者による教室指導による安定した教室運営
・県民の地域日本語教室への理解促進、地域日本語教室の支援者としての参加者増

（２）令和４年度事業の概要

①事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日（１２カ月間）

②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）

・調査・推進計画策定コーディネーターを１名配置
・３回の総合調整会議の開催により、県内の日本語教育に関する学習者側および支援者側の課題の整理を行い、方向性の検討を行った。
・県内の在住外国人へのアンケート実施により、生活実態の把握や、日本語に関する課題、学習者の状況、ニーズ等の把握を行った。
・市町運営及びボランティア運営の日本語教室への訪問、関係者へのヒアリング等により、課題の抽出や情報提供などを行った。
・日本語教室の空白地域においては、在住外国人と地域住民の交流の場を設置することから、関係者との話を進めている。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）

（成果）

・県内の外国籍住民へのアンケートや、日本語教室に関するアンケート、ヒアリングを行ったことにより、学習者側の課題やニーズ、日本語教室の支援者側の問題点が明らかになり、取り組むべき課題が明確となった。
・総合調整会議の開催により、有識者、事業者、行政、ボランティア団体、外国籍住民等、それぞれの立

場からの意見を共有し、施策検討の議論につながった。また、委員として市町職員が参加したことにより、市町職員間の情報共有、連携の強化につながった。

・県内の地域日本語教育に関わる市町職員の連携が見られ、他の市町の日本語教室の見学や参加、担当者間での交流が進んだ。

（課題）

・県内の地域日本語教育に関わる関係各機関の役割と連携の明確化

・地域日本語教室の効果的な運営のための人材不足

・地域日本語教育コーディネーターを中心とした市町運営教室活動の活性化

・空白地域における日本語学習や交流の機会の場づくり（地域の実情にあったやり方での開催）

・県民や企業等への地域日本語教室についての理解促進

④令和４年度の目標

・地域日本語教育コーディネーターの育成による教室活動の更なる展開および地域との連携の活性化

・教室活動支援者の拡大

・日本語学習や交流に関する環境整備（日本語を介した交流の場の創出や ICT の活用）

・学習者（外国人）への教室活動周知方法の改善

・地域日本語教室の県民の認知や理解の推進

今年度、様々な取り組みを計画しているが、いずれも体制づくりの目的である、日本語教室を日本人と外国人の交流の場、交流を通して日本語や様々な国の文化を学ぶ場、居場所に育てていくという目的を実現するためのものである。そのために、地域日本語教育や多文化共生への理解を促し、裾野を広げていくとともに、教室運営にかかわる人材を育成していきたいと考えている。

⑤令和４年度の主な取組内容

・総括コーディネーターの配置（佐賀県国際課内）

・「佐賀県における地域日本語教育の方針」の策定

・総合調整会議の開催

・市町や関係機関等と連携・協力できるネットワークの構築、強化

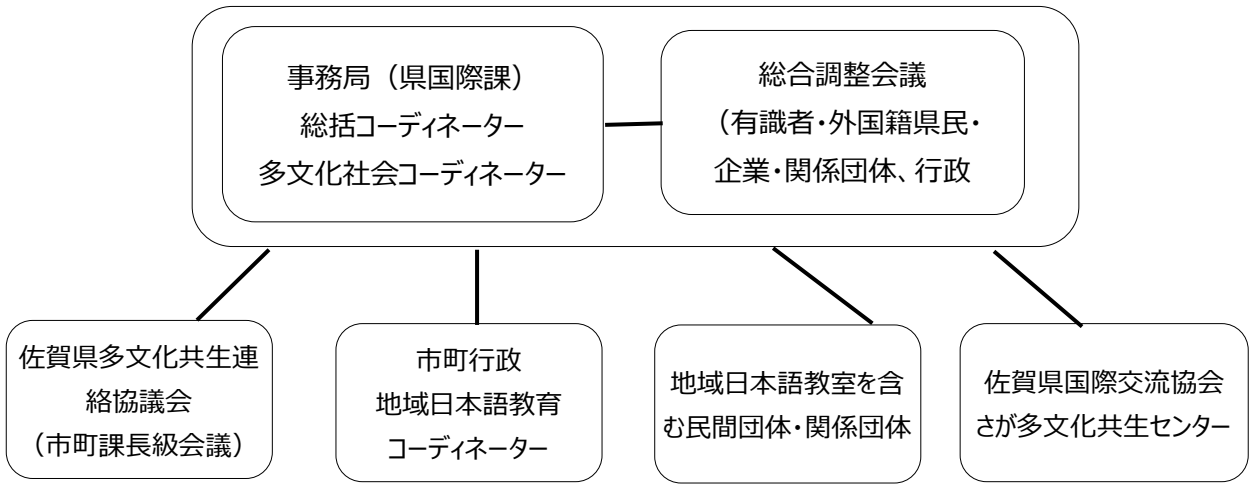
・0JT 方式による佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修の実施

・多文化共生の出前講座実施による佐賀県内の地域日本語教室の活動についての紹介

・地域日本語教室のロゴとキャッチコピーの活用

３　事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



≪事業の中核メンバー≫

	氏名	所属	職名	役割
1	井崎　和也	県国際課	課長	国際課全体の事業総括
2	武村　泰子	県国際課	参事	事業の統括
3	山田　裕子	県国際課	係長	事業の補助
4	鎌田　昌憲	県国際課	主査	事業担当者
5	市丸　佳代子	県国際課	日本語コーディネーター	事業担当者
6	北御門　織絵	県国際課	多文化社会コーディネーター	日本語コーディネーターの補助
7	矢富　明徳	県国際交流協会	国際交流課長	協会事業との連携
8	永田さつき	県国際交流協会	相談員	さが多文化共生センターとの連携
9				
10				

（２）域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・佐賀県は県内 20 市町の多文化共生担当課長をメンバーとした「佐賀県多文化共生連絡協議会」を設置している。毎年、当協議会を１回開催している。また、国際課の「多文化共生環境整備事業」において、市町と共催でタウンミーティングを行った。（江北町、玄海町。いずれも空白地域）
また、関係団体を対象にしたワークショップ等の開催を行った。
・日本語教室を有している市町との共催や支援という形で、佐賀県国際交流協会と連携し、ボランティア養成講座の実施や講師の派遣を行った。（神埼市、佐賀市）
・県所属の地域日本語コーディネーターは設置していないが、過去に県が養成したコーディネーターが、各市町所属のコーディネーターとして活動しており、域内の市町との連携が取れている。
・体制づくりにかかわる人員として、総括コーディネーターのほかに、国際課の職員が２名担当している。うち一人は、多文化社会コーディネーターであり、以前より県内の日本語教育推進に携わっており、県内の地域日本語教室や地域日本語教育コーディネーターとの繋がりがある。
・今年度、佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修を行ったが、県内 20 市町中 12 市町の教室からの参加があり、市町関係者、コーディネーター、教室運営者など様々な立場で県内の地域日本語教育に携わる方々の情報交換、連携に繋がる機会となった。

４　令和４年度の実施内容

（１）実施内容

１．広域での総合的な体制づくり

【必須項目】

（取組①）総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	伊東　祐郎	公立大学法人 国際教養大学	日本語教育 実践領域代表	国の施策と方向性について。 日本語教育全般
2	田村　太郎	一般財団法人 ダイバーシティ研究所	代表理事	多文化共生施策全般
3	貞松　明子	佐賀県日本語学習支援 カスタネット		日本語教育指導者、地域日本語教室の立ち上げ
4	黒岩　春地	佐賀県国際交流協会	理事長	佐賀県国際交流協会との連携
5	井崎　和也	佐賀県国際課	課長	事業全体の総括
6	市町担当職員	(第１回) 吉野ヶ里町、伊万里市		※オブザーバー参加 (佐賀県の地域日本語教育の取組への理解促進)
7	市町担当職員	（第２回）吉野ヶ里町、佐賀市、神埼市、嬉野市、白石町、伊万里市		※オブザーバー参加 (佐賀県の地域日本語教育の取組への理解促進)

8	地域日本語教室関係者	（第２回） ・おぎ日本語教室 ・にほんごすいもく木ようび ・吉野ヶ里日本語教室		※ゲストスピーカー 佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修参加者による地域での実践活動報告
9				
10				

②実施結果

実施回数	２回
実施 スケジュール	（第１回）令和４年１２月１日 （第２回）令和５年　２月９日
主な検討項目	今年度は、「佐賀県における地域日本語教育の方針」の策定に取り組んでおり、第１回目は、多文化共生や地域日本語教育の専門的な知見からの意見を求めるため、専門家を中心とした総合調整会議を行った。第２回目の会議については、令和４年度の事業内容の振り返りと評価、令和５年度の事業計画の検討を行った。また、ゲストスピーカーとして今年度実施した佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修の参加者（日本語教室関係者）を招き、実践活動の報告を行ってもらった。 （検討項目） 第１回　①佐賀県の地域日本語教育の方針について ②佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修について 第２回　①令和４年度体制づくり推進事業における各種取組 ②各地域日本語教室の実践報告に基づく今後の課題 ③令和５年度の取組についての意見交換

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

・昨年度「調査・推進計画策定コーディネーター」であった者を総括コーディネーターとし配置した。佐賀県国際課に配置し、本事業を担当。県内の市町職員、地域日本語教育コーディネーター、ボランティア教室と連携するため、県内の教室等を巡回しつつ、県内の体制づくりに関する業務を行った。文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」及び「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のためのコーディネーター研修」受講。日本語教師の資格有。

・県に総括コーディネーターを配置することにより、各地域日本語教室の状況把握や、市町と連携した地域日本語教室の展開を行い、また、人材育成の研修の開催などを通して、各教室の安定した運営のフォローを行うことができた。

・体制づくりに関わる人員として、総括コーディネーターのほかに、国際課の職員が２名担当している。うち一人は、多文化社会コーディネーターであり、以前より県内の日本語教育推進に携わっている者である。適宜、業務分担し、連携を取りながら進めていった。

（取組②－２）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(　)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】

・県所属の地域日本語教育コーディネーターは設置していないが、過去に県が養成したコーディネーターが各市町所属のコーディネーターとして活動しており、連携が取れている。
・県主催の佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修を実施した。

行政職員と連携し、地域の課題やニーズを把握し、それを解決するための方策を、住民・企業・他地域の日本語教室、その他の関係者と協働して解決できるよう活動をデザインする役割を担えるような人材の育成を目標とし、研修を行った。

教室運営、学習者へのアプローチ、地域におけるサポーターの掘り起こし、企業や団体等との連携など、行政や地域とつながっていくことができるコーディネーターの育成を目的として行った。

・地域日本語教育の座学およびそれぞれの地域での実践活動の計画、実践、振り返りを行った。

（0JT 方式）

・日本語教室を運営している市町の担当職員も参加するとともに、総合調整会議の委員である日本語教育指導者、総括コーディネーターも日本語教室の指導に関わった。
・地域日本語教育コーディネーター候補者を育成することにより、市町運営の日本語教室の活性化及びこれから市町運営による教室を立ち上げようとするところへの人材の紹介につながった。

人材の育成により、各市町の日本語教室がコーディネーターを中心として、地域とつながり、外国人の学びの場、居場所として機能できるよう、各地域での体制づくりの後押しとなった。

（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置

実施なし

【重点項目】

（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

・佐賀県は県内２０市町の多文化共生担当課長をメンバーとした「佐賀県多文化共生連絡協議会」を設定している。令和４年度は当協議会を２月に開催した。また、国際課の「多文化共生環境整備事業」において、市町と共催でのタウンミーティングを２回（江北町、玄海町)、そのほか関係団体を対象にした研修、ワークショップ等の開催を行った。域内の市町を対象とした会議等では、佐賀県の日本語教育の方向性を確認するとともに、取組の好事例を共有することで、各市町における多文化共生や地域日本語教育への理解促進を図った。
・県所属の地域日本語教育コーディネーターは設置していないが、過去に県が養成したコーディネーターが各市町所属のコーディネーターとして活動しており、また、令和 4 年度に実施した「佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修」には、20 市町中 12 市町の教室等から参加があり、域内での情報共有、連携が

取れている。コーディネーターと共に市町職員も参加した教室があり、ほかの地域の教室との情報交換や交流を図り、更なる教室活動の活性化につながった。

（取組④）市区町村への意識啓発のための取組

・（取組③）を実施していく中で、自らの自治体（市町）の課題に対してどのように取り組んでいけばいいのかを考えることが意識啓発にも繋がっていると考えている。

・国際課の職員、日本語コーディネーター、多文化社会コーディネーターで、県内の市町を訪問し、多文化共生や地域日本語教室についての方針や取組を紹介するとともに、その町の状況に応じた取組から始められるよう、提案等を行っている。

・空白地域である５町（江北町、太良町、上峰町、大町町、玄海町）においては、外国人の数も少なく、域内に点在しているため、日常生活において外国人と日本人との接点がほとんどない。交流の拠点となる場がなく、多文化共生への理解も進んでいるとはいえず、行政職員や住民の意識醸成から始めなければならない。まずは、地域の日本人と外国人が顔を合わせる機会を設けることによって、お互いを知り、交流のきっかけを作ることを目標とし、タウンミーティングを行うこととした。今年度は、江北町、玄海町において実施したが、行政職員や参加した住民の意識啓発に繋がり、その後も外国人住民との交流が続いている。

（取組⑤）日本語教育人材に対する研修

・「佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修」の実施

地域日本語教室の運営においては、地域日本語教育コーディネーターの存在が欠かせない。H28、29年に県主催でコーディネーター研修を行い、県内各地の教室にコーディネーターとして根付いているが、新しい人材の開拓ができていなかった。佐賀県においてはコーディネーターを担える専門的な知識や経験を持った人材が多いとは言えず、教室運営、学習者へのアプローチ、地域におけるサポーターの掘り起こし、企業や団体等との連携など、行政や地域とつながっていくことができるコーディネーターの育成を目的とした。

県が研修を行うことで、教室運営に直接的に関わるコーディネーターを育成し、その人材が県内の日本語教室のコーディネーターとして活動するようになれば、教室の安定した運営につながる。また、コーディネーター同士の連携によって、広域での取り組みも可能となる。研修には、市町職員の参加を促し、一定数が参加した。

【開催時期】令和４年 10 月８日～令和５年２月 18 日

【会場】佐賀県庁　大会議室及びＳＡＧＡＣＨＩＫＡ

【対象】県内在住で、研修終了後に県内各地の地域日本語教室において、地域日本語教育コーディネーター、または、教室をコーディネートしていく役割を担う意思のある者

【研修の実施】一般社団法人多文化社会専門職機構へ委託

佐賀県国際課職員、総括コーディネーター、多文化社会コーディネーターも

地域の教室や参加者のフォローを随時行った。

※研修の内容及び参加者

【研修Ⅰ】令和４年 10 月８日(土)10:00～17:00, ９日(日)10:00～12:00

１日目　令和４年 10 月８日(土) 10:00～17:00　１日目　38 名＋オブザーバー5 名

・地域日本語教育概論（行政機関としての役割とは）
講師　土井佳彦（一般社団法人多文化社会専門職機構）
・地域日本語教育コーディネーターの役割
講師　菊池哲佳（一般社団法人多文化社会専門職機構）
・佐賀県の多文化共生施策について
講師　佐賀県国際課 課長 井崎 和也
・佐賀の地域日本語教育の現状と課題について
講師　市丸佳代子（佐賀県地域日本語教育総括コーディネーター）
・事例紹介①千葉市（コーディネーターとの連携について説明
講師　萬浪絵理（公益財団法人千葉市国際交流協会日本語教育事業 コーディネーター）
・事例紹介②総社市（行政の役割や体制について説明）
講師　中東靖恵（岡山大学学術研究院社会文化科学学域准教授,
総社市日本語教育事業運営委員兼コーディネーター）
・演習①グループワーク各自の活動や課題意識等の共有
進行　菊池哲佳・土井佳彦（一般社団法人多文化社会専門職機構）
２日目　令和４年 10 月 9 日(日)　9:00～12:00　２日目　34 名
・演習②グループワーク
進行　菊池哲佳・土井佳彦（一般社団法人多文化社会専門職機構）
本研修でチャレンジしたいテーマ、本研修でのアクションプラン
・演習③アクションプラン発表
進行　菊池哲佳・土井佳彦（一般社団法人多文化社会専門職機構）
【研修Ⅱ】令和 4 年 12 月 11 日(日)10:00～17:00　参加者：27 名
進行　土井佳彦・新居みどり（一般社団法人多文化社会専門職機構）
・17 グループによる実践活動の発表（発表 15 分+質疑応答 10 分+講師講評 5 分）
・ふりかえり（個人 10 分+グループ 20 分）
・全体共有・質疑応答、講師まとめ
【研修Ⅲ】令和 5 年 2 月 18 日(土)10:00～17:00　参加者 28 名
進行　土井佳彦・新居みどり（一般社団法人多文化社会専門職機構）
・さが多文化共生センターの紹介　(公財)佐賀県国際交流協会
・発表準備
・各グループによるポスター発表（発表 15 分＋質疑応答 15 分）
・個人、グループでの振り返り
・全体共有・質疑応答
・講師講評
＊1　令和 4 年 10 月 15 日(土)～令和 5 年 2 月 18 日(土)にオンデマンド研修を実施。
一般社団法人多文化社会専門職機構製作オンデマンド教材を使用。
＊2　令和 4 年 11 月 6 日(日)13：30～15：30、令和 5 年 1 月 22 日(日)に、佐賀県国際課による
フォローアップ研修を実施。

各教室の実践活動の進捗状況の確認と共有を行い、参加者同士の意見交換の場とした。
他者の意見を聞くことによる気づきや、自身の振り返りを促した。

＊3　研修の間の期間を実践活動期間とし、各自取組を推進することとした。（ＯＪＴ方式）

（取組⑥）地域日本語教育の実施　　※県主催の地域日本語教室の実施はなし。
市町運営の教室等にて、それぞれが企画し教室を実施。
県は各教室と連携を取り、必要なフォロー等を行っている。

実施するものに○　　【　】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育
【　】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	か所	受講者数（実人数）	人
活動１	【名称】 【目標】 【実施回数】回（１回時間） 【受講者数】人（人×か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】　　月 【講師】　　人（うち、日本語教師　　人） 【関係機関との連携】 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり		
活動２	【名称】 【目標】 【実施回数】回（１回時間） 【受講者数】人（人×か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】		

	【開始した月】　　月 【講師】　　人（うち、日本語教師　　人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：
活動３	【名称】 【目標】 【実施回数】回（１回時間） 【受講者数】人（人×か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】 【開始した月】　　月 【講師】　　人（うち、日本語教師　人） 【関係機関との連携】 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：

（取組⑦～⑭）その他の取組

（取組⑦）オンラインによる学習・教室活動の推進

・学習者に対してのオンラインでの学習ツールに関する情報提供を行った。
（国際課 HP にて紹介）

・県内の外国人に対し、学習、交流の機会の拡大を目的とし、新型コロナウイルス感染症拡大時などにおいても、学びや交流を止めることなく、つながりが感じられるよう、オンライン教室の取組状況や、他の地域からのオンライン教室参加許可の促進に向け、各教室関係者と意見交を行い、情報把握を行った。

（取組⑨）外国人を雇用している企業等との日本語教室との連携

・「外国人材受け入れ企業向け異文化コミュニケーション向上セミナー」
主催：厚生労働省佐賀労働局、ハローワーク、佐賀県
武雄会場：11/29（火）13：30～15：00　１２人
鳥栖会場：11/30（水）13：30～15：00　１５人
唐津会場：12/ 5（月）13：30～15：00　１２人
＜セミナー内容＞

～外国人材の受入で企業側ができる工夫～

・異文化コミュニケーション（「やさしい日本語」）

・異文化理解（双方向からの理解促進）

企業を対象とするセミナーの講師を佐賀県国際課の多文化社会コーディネーターが務め、その中で、近隣の地域日本語教室について紹介を行った。

（取組⑨）サポーターとしての若い世代の取り込み

・県内の高校や大学等で、多文化共生に関する出前講座を行い、その中で、「やさしい日本語」や地域日本語教室にも触れ、若い世代への取組の紹介を行った。

・6/29　佐賀大学

・7/22　西九州短期大学

・8/31　佐賀商業高校

・佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修受講者の活動

受講者に県内の大学の大学院生がおり、留学生と日本人学生との交流促進や、地域の日本語教室との交流等を計画している。

（取組⑩）地域日本語教室のロゴ等を用いた広報活動の展開

・地域日本語教室が、外国人、日本人双方の交流を促す場として認識されるよう、親しみやすいロゴを用いて、地域日本語教室の広報活動を実施している。県民への地域日本語教室の認知拡大や、外国人の地域日本語教室への参加につながるよう、目に留まり、そして地域日本語教室を紹介できるようなロゴ展開を実施した。

２．市区町村の日本語教育の取組への支援

（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育

・地域日本語教育スタートアッププログラムを活用し地域日本語教室開設を目指す市町への支援

市町主催の地域日本語教室で活動するサポーター養成講座の開催にあたり、公益財団法人佐賀県国際交流協会と連携し、市町職員やコーディネーターと共に内容や工法の仕方について検討した。

○神埼市主催　ボランティア養成講座

2022 年９月 11 日（日）　10 時～12 時　参加者１８名

2022 年９月 25 日（日）　10 時～12 時　外国人参加者 12 名　日本人参加者１１名

講座で行われた多文化共生や「やさしい日本語」についての講義は、国際課や国際交流協会の職員が、業務の一環として行うことで、協力を行った。

○吉野ヶ里町主催　「やさしい日本語」での交流会

2022 年 1 月 29 日（日）13：30～15：30　外国人参加者７名　日本人参加者 26 名

吉野ヶ里町の職員、地域日本語教育コーディネーターを中心として企画、実施が行われたが

企画段階からのアドバイス、教材の提供等を行った。

○佐賀市主催　ボランティア養成講座

2023 年２月 19 日（日）10：00～12：00　32 名参加

2023 年３月　５日（日）10：00～12：00　30 名参加

佐賀市にある地域日本語教室で活動するボランティアを増やす目的で、初めて佐賀市主催でボランティア養成講座をおこなうこととなり、講座の内容、実施について、佐賀市、佐賀市国際交流協会、公益財団法人佐賀県国際交流協会、佐賀県国際課が連携して検討を行った。また講師については佐賀県国際課、公益財団法人佐賀県国際交流協会の職員が、業務の一環として担当した。

（取組②）取組１以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

○唐津日本語教室（ボランティア運営教室）主催

「やさしい日本語研修会」～減災のためのやさしい日本語を考えよう～

2023 年 3 月 11 日（土）10：00～12：00　２５名参加

今年度実施した佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修に唐津日本語教室の代表が参加し、実践活動　の一環として取り組んだ。

実施にあたり、唐津市とも連携を図っていった。講座の講師については、佐賀県国際課、公益財団法人佐賀県国際交流協会の職員が、業務の一環として担当した。

３.「日本語教育の推進に関する法律」第１１条に基づく基本的な方針の作成

（取組①）基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置

【委員会の実施結果】

実施回数	２回（今年度実施した総合調整会議の場で検討を行った）
実施 スケジュール	第１回　総合調整会議（12/1） 第２回　総合調整会議（2/9）
主な検討項目	・佐賀県の地域日本語教育の方針についての検討 ・各主体の役割についての検討 ・推進体制についての検討

【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】

【　　】条例に基づく　【○】それ以外（※どちらか○で選択）

	氏名	所属	職名	役割
1	伊東　祐郎	公立大学法人国際教養大学	日本語教育実践領域代表	国の施策と方向性について。日本語教育全般
2	田村　太郎	一般財団法人ダイバーシティ研究所	代表理事	多文化共生施策全般
3	貞松　明子	佐賀県日本語学習支援カスタネット		日本語教育指導者、地域日本語教室の立ち上げ
4	黒岩　春地	佐賀県国際交流協会	理事長	国際交流協会との連携
5	井崎　和也	県国際課	課長	事業全体の総括

6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

（取組②）委員会における審議の基礎資料とするための調査実施

・令和３年９月～１１月　佐賀県外国籍住民アンケート調査
・令和３年９月　地域日本語教室及び市町への地域日本語教育に関するアンケート調査
・令和３年度 10 月、12 月、2 月　総合調整会議
　地域日本語教育市町担当者、事業者、地域日本語教室運営者、有識者、外国籍住民からの意見および地域における課題を聴取・共有

（取組③）委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成

佐賀県での多文化共生の施策や方向性、取組指針を整理した「さが多文化共生推進アクション」に基づき、生活者としての外国人に対して、県の地域日本語教育に関して整理した「佐賀県での地域日本語教育の方針」を策定した。本指針は、県内の日本語教育の実態調査や、日本語教育の専門家や事業者、外国人住民等から構成する総合調整会議による意見などを踏まえて、地域日本語教室を核とした多文化共生の地域づくり推進のために、必要な施策の方向性や取組の指針をまとめたものである。

【スケジュール】

＜令和３年度＞

・令和３年９月～１１月　佐賀県外国籍住民アンケート調査
・令和３年９月　地域日本語教室及び市町への地域日本語教育に関するアンケート調査
・令和３年度 10 月、12 月、2 月　総合調整会議
　地域日本語教育市町担当者、事業者、地域日本語教室運営者、有識者、外国籍住民からの意見および地域における課題を聴取・共有

＜令和 4 年度＞

１１月　基本的な方針（素案）を検討
　　調査結果をもとに基本的な方針骨子案作成
１２月　第１回総合調整会議にて素案の検討
　１月　会議での検討を元に修正
　２月　第２回総合調整会議にて検討
　３月　最終版確定

５　主要な取組の実施状況

令和４年４月	・補助金交付決定 ・総括コーディネーターの配置 ・空白地域における交流会①(江北)
５月	
６月	・佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修企画・準備開始
７月	
８月	・多文化共生に関する県・市町合同職員研修
９月	・日本語教室巡回
１０月	・佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修　研修Ⅰ
１１月	・佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修　フォローアップミーティング①
１２月	・日本語教室巡回 ・第１回総合調整会議 ・佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修　研修Ⅱ ・空白地域における交流会②(玄海)
令和５年１月	・佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修　フォローアップミーティング②
２月	・第２回総合調整会議 ・佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修　研修Ⅲ ・多文化共生連絡協議会
３月	・事業終了、実績報告書の提出

６　評価と検証

１．令和４年度の計画の評価と検証方法

【令和４年度の目標】（再掲）

・地域日本語教育コーディネーターの育成による教室活動の更なる展開および地域との連携の活性化

・教室活動支援者の拡大

・日本語学習や交流に関する環境整備（日本語を介した交流の場の創出や ICT の活用）

・学習者（外国人）への教室活動周知方法の改善

・地域日本語教室の県民の認知や理解の推進

今年度、様々な取り組みを計画しているが、いずれも体制づくりの目的である、日本語教室を日本人と外国人の交流の場、交流を通して日本語や様々な国の文化を学ぶ場、居場所に育てていくという目的を実現するためのものである。そのために、地域日本語教育や多文化共生への理解を促し、裾野を広げていくとともに、教室運営にかかわる人材を育成していきたいと考えている。

【令和４年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、市町が関与した地域日本語コーディネーターの研修を軸とし、日本語教室を核とした多文化共生の場づくりの拡大を主たる取組として実施する。

【取組④：定量評価目標】

空白地域における交流活動等の実施（対象市町数：５）

・日本人との交流の場の創出により、将来的に互いに学び合う場づくりへとつなげていけるようタウンミーティングを開催し、その中で外国人住民と日本人住民の意見交換や交流活動を行った。

○目標値　　２町　（前年　－　）

（検証方法）外国人との交流会等を実施した市町の数

○実績値　　２町

【取組⑤：定量評価目標】

地域日本語コーディネーター研修参加市町数（対象市町数（市町運営教室）：10）

各市町職員やコーディネーターが研修に参加することにより、地域を巻き込み、地域一体となっての異文化交流、コミュニケーションの場づくりが実現した。また、新しい人材を育成することにより、今後の日本語教室の安定した運営、居場所づくりに繋がった。

○目標値　７　（前年　―　）

（検証方法）地域日本語教育コーディネーター研修への市町職員、
地域日本語教育コーディネーター参加市町数

○実績値　８

※その他２市より、地域日本語教室運営者（ボランティア運営）の参加及び当該市町職員のオブザーバー参加があり、空白地域の１町より地域日本語教室経験者の参加があり、20 市町中 12 市町からの参加となった。

【取組⑦：定量評価目標】

オンライン教室開催時の他の教室からの参加者受入れ教室数（対象：20 教室）

学習者の日本語学習および日本人との交流の機会を増やすとともに、それぞれの教室に関わる日本人も他の教室に参加することにより、アイディアを得たり、情報共有したりすることで、各日本語教室のより活発な活動や、連携につなげていった。

○目標値　５　教室　（前年　1 教室　　）

（検証方法）オンライン教室において、他の教室からの参加者受入れ教室数

○実績値　２　教室

新型コロナウイルス感染症の感染拡大時にオンラインでの教室活動を行っていた教室も、感染状況が落ち着くと対面での教室活動に戻り、実施をしなくなったところが多かった。

感染対策をしたうえでの対面での教室活動を維持する教室が多く、改めて、オンラインでの教室に活動について、検討をしていく。

２．その他、令和４年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

【取組⑨】外国人を雇用している企業との連携

（定量評価）日本語教室を含む行事等の開催の案内を企業に届けた市町数（対象市町 10 市町）

今年度目標　６市町（前年度実績：－）

（検証方法）日本語教室の案内等の配布を通して、企業とつながった市町数を計る。

今年度実績　５市町（鳥栖市、みやき町、伊万里市、吉野ヶ里町、佐賀市）

（※企業への教室紹介が、学習者の教室参加につながったところ）

【取組⑨】サポーターとしての若い世代の取り込み

（定量評価）県内の大学生、高校生等が、「やさしい日本語」や地域日本語教室について学んだり、教室に参加したりした回数

多文化共生や外国人との交流についての基礎的なことを学んだり、体験したりすることにより、多文化共生への意識の醸成のきっかけを作っていった。

今年度目標　参加校１校（前年度実績：　―　）

（検証方法）　地域日本語教室についての学びや、かかわりを持った学校の数を計る

今年度実績　３校

出前講座を行った学校　大学１校、短期大学１校、高校１校

７　検証を踏まえた課題と今後の展望

１．検証を踏まえた課題と今後の展望

（１）検証を踏まえた課題

・空白地域においては、５町中２町において、タウンミーティングを開催し、交流の場を設けることができたものの、その後の交流の場につなげていくことが重要である。また、県からの支援は引き続き行っていくものの、将来的には町が主体となって、外国人住民と日本人住民の交流、学びの場を設けていけるよう職員の更なる意識醸成や、地域日本語教室に関するノウハウ等を引き継いでいく必要がある。今年度動きがなかった町についても、外国人住民の数は増加傾向にあり、地域の住民として、外国人住民が安心・安全にくらせる場となるよう、きっかけとしての交流会の開催、地域日本語教室の開設等の取組を、引き続き促進していきたい。

・ボランティア運営による地域日本語教室の運営者が高齢化しており、存続が危ぶまれる教室もある。その教室がなくなれば、空白地域になるところもあるため、市町が地域日本語教室の運営に関わっていくようアプローチをしていく必要がある。

・オンライン日本語教室の開催については、新型コロナウイルス感染症が比較的落ち着いてきたこともあり、実施しない教室が多くなった。オンライン教室のメリットは理解しているものの、その実施については苦手意識がある運営者も多い。オンライン教室の実施しやすい方法を検討し、それを共

有していきたい。また、オンライン教室のみでは、学習者の参加が続かないという声も聴いており、対面での教室と両輪での実施についても、各日本語教室と一緒に試行を重ねていきたい。

・外国人住民の数が最も多い佐賀市を除いては、市町に日本語教室が一つというところがほとんどである。教室の相互利用を推進することは、隣町の教室の方が通いやすい場合や、曜日、時間帯によっては、複数の教室に通えるようになるというメリットも多い。市町運営の教室は、その町の住民の利益になるものとして実施されているため、域外からの参加を認めないところもある。地域日本語教室が、佐賀県に在住する外国籍住民の交流と学びの場となるよう引き続き、市町の理解促進に努めていきたい。

・地域日本語教室の情報が、地域に住む外国籍住民に確実に届けられるよう、市町、事業所、外国人住民のキーパーソンなどとの連携が必要である。また、その手段についても検討の必要がある。

（2）今後の展望

・地域日本語教室に関わる人材の育成という点では、県内各地から「佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修」への参加があり、現在教室運営に関わるコーディネーターのブラッシュアップと共に、コーディネーター候補者の育成も行うことができ、安定した地域日本語教室の運営に繋げていくことができた。今後は、受講者が各地域において、主体的に多文化共生、地域日本語教育の推進に関わっていくよう支援を行っていきたい。

・地域日本語教室について、広く県民にその存在を知ってもらい、地域日本語教室のサポーターとして関わってもらえるよう、「地域日本語教室の社会への浸透」を目指していきたい。そのために地域日本語教室の周知活動や、「やさしい日本語」の普及、地域日本語教室のロゴを活用した佐賀県の地域日本語教室の理念の浸透を行っていきたい。

2．その他、課題と困難な状況への対応方法等

（1）課題と困難な状況への対応方法

・市町によって外国人住民の状況、職員の多文化共生・地域日本語教育に関する意識、マンパワー、地域住民の意識、日本語教育人材の状況等が異なるため、その地域の状況を把握し、ヒアリングや訪問、情報提供などを通して、その町の状況を把握し、それぞれ町にあった形での提案等を行った。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
①	第 2 回総合調整会議の開催
④	空白地域におけるタウンミーティングの実施
⑤	令和 4 年度佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修

⑩	佐賀県地域日本語教育のロゴ

JICA OB・OG通信

前田　智子さん
派遣国：セネガル
職　種：日本語教師

Q1. 赴任先のセネガルってどんな国？

Q2. 派遣時の活動内容についてお教えください。

Q3. 帰国後の活動内容についてお教えください。

Q4. 帰国後のお仕事について教えて下さい！

Q5. 赴任中の一番の思い出は何ですか？

JICAボランティアに関するお問合せ・連絡先
（公財）佐賀県国際交流協会内 JICAデスク佐賀　石川　光
TEL:0952-25-7927　FAX:0952-26-2055
E-mail:jicadpd-desk-sagaken@jica.go.jp

共に笑って、共に暮らす佐賀県　～地域日本語教室～

「地域日本語教室」って何？

地域日本語教室のロゴを作成しました♪

はなすくらす

佐賀県国際課　TEL 0952-25-7328

「HELLO　SAGA」2023 年春号より

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
⑤	令和４年度佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修 実施報告書の抜粋	
⑤	令和４年度佐賀県地域日本語教育コーディネーター研修 スケジュール（概要）	